様式第３号

番　　　　　号

　年　月　日

　○○農業改良普及センター所長　様

○○市町村長

研修機関等認定申請書の提出について

　○○年○○月○○日付けで○○○○から申請のあった研修機関等認定申請書について、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）における研修機関等認定要領第３の２に基づき、意見を添えて※１提出します。

記

１　申請機関等

　(1) 住所

　(2) 機関等の名称（個人の場合は氏名）

２ 研修機関等認定に係る意見※２

　(1) 技術力・経営力が優れることに関する意見

　(2) 新規就農者の確保・育成に向けた教育的役割に関する意見

(3) 研修生等の健康管理、事故防止への配慮に関する意見

(4) 市町村、農業協同組合等関係機関・団体と協力した受入に関する意見

(5) 地域農業の振興に向けた取組及び地域からの信頼に関する意見

(6) 研修担当責任者及び指導体制に関する意見

(7) 市町村の支援について

(8) その他

※１,２　新規就農者受入経営体の場合、下線部及び２意見は不要。

岩手県農業農村指導士の場合、下線部及び２意見の(1)～(6)は不要。

様式第４号

○改第　号

　　年　月　日

　岩手県知事　様

○○農業改良普及センター所長

研修機関等認定申請書の進達について

　○○年○○月○○日付けで○○○○から申請のあった研修機関等認定申請書について、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）における研修機関等認定要領第３の３に基づき、意見を添えて※１進達します。

記

１　申請機関等

 (1) 住所

　(2) 機関等の名称（個人の場合は氏名）

２　意　見※２

　(1) 技術力・経営力が優れることに関する意見

　(2) 新規就農者の確保・育成に向けた教育的役割に関する意見

(3) 研修生等の健康管理、事故防止への配慮に関する意見

(4) 市町村、農業協同組合等関係機関と協力した受入に関する意見

(5) 地域農業の振興に向けた取組及び地域からの信頼に関する意見

(6) 研修担当責任者及び指導体制に関する意見

(7) 市町村等関係機関・団体の支援体制に関する意見

(8) その他

※１,２　新規就農者受入経営体の場合、下線部及び２意見は不要。

岩手県農業農村指導士の場合、下線部及び２意見の(1)～(6)は不要。

様式第５号

農普第　号

　　年　月　日

　○○○○　様

岩手県知事　○○　○○

研修機関等の認定※１について

　○○年○○月○○日付けで申請のあった標記について、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）の研修機関等として認定※２しましたので、通知します。

※１　下線部は、不認定の場合は「不認定」、更新の場合は「認定の更新」、取消の場合は「認定の取消」とする。

※２　下線部は、不認定の場合は「不認定と」、更新の場合は「の認定を更新」、取消の場合は「認定を取消」とする。

様式第６号

　　年　　月　　日

　岩手県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所  |  |  |
| 研修機関等名称  |  |  |
| 代表者 職氏名 |  |  |

研修機関等認定更新申請書

　新規就農者育成総合対策（就農準備資金）の研修機関等の認定を更新したいので、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）における研修機関等認定要領第４の２に基づき、申請します。

記

１　現在の認定期間満了（予定）日

　　　　　年３月31日まで

２　更新後の認定期間満了日

　　　　　年３月31日まで

３　研修機関等概要の変更の有無※

あり（修正した様式２号及び変更事項に関連する資料を添付すること）

なし

　　※「あり」又は「なし」のいずれかを○で囲むこと。

様式第７号

○改第　号

　　年　月　日

　岩手県知事　様

○○農業改良普及センター所長

研修機関等認定更新申請書の進達について

　○○年○○月○○日付けで○○○○から申請のあった研修機関等認定更新申請書について、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）における研修機関等認定要領第４の３に基づき、意見を添えて進達します。

記

１　研修機関等

 (1)　住所

　(2) 機関等の名称（個人の場合は氏名）

２　意　見※

※　認定時又は前回の更新時から要件等に変更がない場合はその旨を記載し、要件等に変更がある場合はその変更等に対する意見を記載する。